

被災地の家族介護者の支援ニーズとケア意識の変動に関する縦断的研究 — 32世帯の7次にわたる追跡調査結果から —

田中 尚¹・狩野 徹¹・岩渕由美¹・佐藤嘉夫²
湊 直司³・大富和弘⁴・二瓶さやか⁵

The Longitudinal Study on Support Needs and Care Consciousness of Caregivers in Disaster Area : From the Seven Times Follow-Up Survey on 32 Care Givers

TANAKA Hisashi, KANO Toru, IWABUCHI Yumi, SATO Yoshio,
MINATO Naoshi, OHTOMI Kazuhiro, NIHEI Sayaka

本調査研究は、東日本大震災津波の被害を受けた3市町の家族介護者32人への聞き取り調査を通して、被災地における家族介護者の生活ニーズと支援のあり方、介護意識について考察をすることを目的に行った。調査は4年間で7回実施し、その結果を3つの時間的区分で整理し、家族介護者の聞き取り内容の共通項目を抽出しながら、その意味の検討を行った。その結果、①家族介護者の複合的で目に見えないストレス、②インフォーマルなつながりや支援の重要性、③行政をはじめとする専門職による積極的な支援、④当たり前のこととして介護に向き合う家族介護者の意識といった4つの主要概念を構成し、それらについての考察を行った。

キーワード：東日本大震災 ケアラー 支援ニーズ ケア意識 ソーシャルサポート

This research study is fact-finding on the spot of 32 caregivers in the Great East Japan earthquake disaster area (one city and two towns) (2011). It aims to examine for support needs and care consciousness of caregivers. It was carried out seven times for four years(2012-2016). We explored common item of narrative story by caregivers under three stage. We constructed key notion of ① invisible and multiple stress on caregivers, ② significance of informal support, ③ affirmative intervention by formal sector, ④ care consciousness taken as a matter of course
Keywords : The Great East Japan earthquake caregivers support needs care consciousness social support

I. はじめに

東日本大震災津波(2011年3月11日)によって、岩手県沿岸各地は甚大な被害を受けた。その被害の全貌は未だ正確に把握されているとは限らない。被害についての一時的、直接的なものに関しては、一定の形でまとめられているものの、間接的な影響や

被害の状況、また時間が経過する過程で生起し、顕在化してくる影響や被害(関連被害や影響)については見過ごされがちである。それらについては、生活保障の観点から注目をしていく必要がある課題でもあると考える。特に、生活上の、いわゆる福祉課題はその人の生活実態とその変化の中で生起し、そ

1 岩手県立大学社会福祉学部

2 岩手県立大学名誉教授

3 岩手県立大学社会福祉学研究科博士後期課程

4 NPO法人岩手の保健福祉支援研究会

5 十文字学園女子大学人間生活学部

の人の人生(ライフ)に大きな影響を及ぼす。「もし、震災がなかったら…」 「もし、あの時にこのようなことがなかったら…」と、今の生活課題に向き合うなかで、人は今の世界に興味づけを行う。

大震災を経験して、時代の空気が変わったとか、考え方に変化があったという声も聞かれるが、日常の生活の中で、特に今日の福祉的課題の中心の一つであるケアを巡る課題がどのような形で生じたり、顕在化したり、また変化をするのか。また、それらは今日のケアを巡る大きな動向の中でどのように関連するのか。もし関連するとすれば、それらがどのような意味をもつのかを考えることには、大きな意義があると考え。

Ⅱ．調査研究の目的

本研究は、東日本大震災後に、要介護者を介護する家族の生活と介護状況が、どのように時間の経過とともに変化し、どのような点で困難を強いられる状況にあるのか。そのような中で家族介護者(以下、ケアラーとする)は、生活課題をどのように認識しているのかを明らかにするとともに、それらの課題認識の時間的な変化と実態について検討する。そして、被災地ケアラーの生活課題の変化とケアの意識を検討することで、介護を巡る今日的動向とどのように関連するかについて考察することを目的としている。

なお、ケアラーとは、無償の介護者を意味する用語として広まり、英国では、家族だけにとどまらず、友人や法的な婚姻関係を結んでいないパートナーなども含まれる。

なお、わが国では、一般に、家族介護者と同義の用語として位置づけられている。

Ⅲ．調査研究の概要(方法および問題仮説)

1. 調査の対象者

本調査研究の対象の選出は、本調査の3カ月前(平成23年12月)に、岩手県内の大震災津波被災地の3市町(1市2町)の居宅支援事業者の紹介で、3市町に居住する360名の介護者家族へのアンケート調査を実施し、その中の回答者のうち、聞き取り調査の承諾を得られた34名を対象に、本調査研究を実施することとした。

2. 調査実施の実施時期

調査の実施は表1のとおりで、平成24年2月～平成28年3月までの4年間に、計7回の調査を実施している。1回～5回までは半年に一度の頻度で実施し、5回～7回までは約1年の頻度で行った。その理由は、最初の5回までは半年に一度としていたが、復興の進捗などに伴い、家族介護者の生活状況において、一定の安定が見られてきたことから、聞き取り調査の頻度を、5回目以降、年1回とした。

表1 調査実施時期

回	実施時期	対象者
1回	平成24年2月～4月(震災1年後)	32名
2回	平成24年9月(震災1年半後)	27名
3回	平成25年3月(震災2年後)	27名
4回	平成25年9月(震災2年半後)	27名
5回	平成26年3月(震災3年後)	27名
6回	平成27年3月(震災4年後)	24名
7回	平成27年11月～平成28年3月	24名

3. 調査方法

事前に承諾を得た対象者に対して、電話で連絡を取り、対象者の居住先を訪問し、対象者の希望する場所で、半構造化面接法で聞き取り調査を実施した。ほとんどの対象者が自宅での調査を希望し、一部、対象者の希望で対象者の職場(自営業の店舗)や公的施設の一室を借りるなどをして実施した。

また、調査にあたっては、対象者の話しにくい、話したくない話題には入らないように留意し、対象者が自由に話せる雰囲気をつくりながら、自然な会話を通して、大まかな流れに沿って話してもらうこととした。

面接調査では、調査内容の項目を記入したワークシートをもとに調査者が聞き取りを行い、記録用紙にまとめるとともに、対象者の承諾を得て、ICレコーダーで録音をして逐語記録化を行い、分析・考察のための基礎資料とした。

なお、調査者は1回目から継続して同じ調査者が聞き取り調査を行い、調査者の対象者数は一人の調査者に5名から6名で実施した。

4. 調査内容

1回目の面接調査での調査項目は、基本項目として、①震災前の介護者と被介護者の状況、②被災時(避難時)の介護に関しての課題、③現在の介護の状況、④現在の生活状況、⑤今後の見通し、⑥政策

提言に関する要望、そして⑦その他の項目として、調査場面に応じての任意の項目とした。また、2回目以降の面接調査では、③現在の介護の状況、④現在の生活状況、⑤今後の見通し、⑥政策提言に関する要望、⑦その他の任意の項目を中心に実施している。

また、5回目の面接調査からは、それまでの4回の面接調査を中間的に総括し、面接調査の項目内容の再検討を行い、①家族介護者の心身の健康状態、介護観の震災後の変化、補助的な介護者の存在、家族関係の変化、サービスや専門職との関係、地域との関係といった、家族介護者のおかれている状況を総括的に聴くこと、②要介護者に状況の変化の客観的状況を把握することなどを調査項目として新に追加し、面接調査を行っている。

5. 問題仮説

面接調査の全体構造を構築するために、以下のような問題仮説を設け、分析の大枠を構成した。それらは、①震災が起こっていなければ、どうであったか、②震災の影響やその後の経験が、どのような形で現在の介護状況に集約されているか、③震災が引き起こしたものとして、生活基盤の崩壊や人的ネットワークの途絶などが考えられるが、それらがどのように介護や生活に影響を及ぼしているか、④行政を含むソーシャルサービスの中断や不足が、どのように介護に影響を及ぼしているか、⑤介護の「社会化」はどのように位置づけられ、私的介護としての「家族介護」はどのような意味を持ち得るのかを、被災地の家族介護の状況から再考することができるのではないかと考える。それは、被災地の特殊な状況から一般化された、共通の課題を見出すことができるのではないかと考える。

6. 倫理的配慮

調査対象者からは、面接調査の承諾を得たうえで、面接者が口頭で調査面接の趣旨、目的、方法、聞き取り内容の処理、ICレコーダーでの記録、守秘義務の遵守、回答の拒否の自由等についての説明を行い、対象者の了承のうえで実施した。

Ⅳ．調査の結果

7回の調査を時間の経過に沿って、3つの期間に区分し、そこでの主要な聞き取り内容を特的なキーワードをもとに整理、再構成して示すこととする。

1. 第1区分：第1回～第2回調査

(震災後2年 発災から新たな生活へ)

この時期は、調査初期の段階であり、調査者との関係構築期でもあり、震災前の生活や介護の状況(過去)と震災直後から一定の落ち着きを得るまでの急激な生活、介護の変化を経験した時期であり、調査者もその内容に大きな動揺を感じ、その災害体験の重みを感じるが多かった。

(1) 生活基盤の大きな変化

「56歳女性で母親を介護していた。津波で家が全壊し、自営工場も全滅したが、高台に家族全員が避難でき無事であった。知人・親戚宅を転々とし、震災後、5箇所以上移動した。震災前の地区の人が同じ仮設住宅にいて、震災直後に比べ精神的に安心している。仮設住宅の浴室が狭く、入浴の介助ができないため、入浴はデイサービスで行っている。」など

津波直後からの避難の連続で、自宅と自営の職場を失いながら、介護を行っており、仮設住宅に入居でき安心できても、住宅内での介護の困難等があり、介護サービスを利用するなどの工夫を行いながら、生活基盤の安定を図ろうとしている。

(2) 認知症の進行など介護状態の重篤化

「震災後、環境の変化もあって認知症が進んだようである」、「震災で要介護度が重くなった」、「震災の影響で歩行が不安定になった」、「震災後、あまり体を動かさず、拘縮するようになった」など

震災による環境の変化によって、要介護者の介護の状況に少なからず大きな影響を及ぼしていることが一様にうかがえた。

(3) 知人や近隣の助け

「知人が避難所まで連れてきてくれた」、「避難所で多くの人の中でコミュニケーションがあつて助かった」など。

要介護者と一緒での避難は困難であったが、早い避難、近所や知人らの助けがあったことによって避難できたという声が多くあった。また、介護を要する状態での避難の大変さが語られていた。

(4) 避難所について

「避難所には大勢の人がいて、入れなかった」、「避難所では要介護者が大きな声をあげることもあって、気になった」、「周りの人に迷惑をかけるのではないかと、気になった」など。

避難所を何度も変えていたり、一箇所の避難所に

長くいたケースは少なかった。一般の避難所での介護は困難なため、避難所での苦労話は非常に多かった。特にトイレの使い勝手が一番の課題であった。また、食事も一般の人向けのものが中心で、要介護者に配慮した食事を確保することが難しかった。避難所で骨折をして入院する例もあり、福祉避難所のような要介護者等が安心して避難できる場を求める声が多く聞かれた。

（５）災害直後の家族介護について

「震災後の生活基盤の不安定さから出費を控えるため介護サービスの利用を控えている」、「介護サービス事業も被害を受けており、震災前のようにサービスを受けられない」、「相談相手、話し相手がほしい」、「施設に入所させると周辺の目が気になる」など。

災害直後の不安定な生活の中で、今後の見通しが持てない状況もあって、家族介護者には、要介護者を抱え込むような傾向が大きくなってきていることがうかがえる。経済的な状況、介護サービスの提供体制、さらには複雑な周辺との関連など、複合的なストレスを家族介護者が抱えていることがうかがえる。

この時期の聞き取り調査においては、震災に伴う急激な生活状況の変化にどのように乗り越えてきたのか、そして、それらの経験の中での率直な気持ちが語られていた。避難所から仮設住宅等へと新たな生活場面への物理的な変化を多くの家族介護者が経験してきているが、それらの変化に、家族介護者は十分に対応できていない状況が見られた。要介護者の介護状態の重篤化や環境の変化といった目に見える変化ばかりでなく、複合的なストレスや今後の見通しの見えないことといった、直接的に可視化できない問題を多様に抱えていることが感じられた。

２．第2区分：第3回～第5回調査

（震災後2年～3年、復興が見えない中での一時的な安定）

この時期は、震災からの一定の時間の経過の中で、一時的な安定が感じられる一方で、災害からの回復状況などに進度の違い、今後に向けての期待などに家族介護者それぞれの思いが多様にうかがうことができた。

（１）一定の復興の感覚に伴う喪失感

「自宅の再建を目指して実現したが、思っていたような感じはない」、「震災とその後の厳しい状況から一

定の回復を得るが、静かに生活が揺れ動いていく」など。

自分自身の生活において、一定の変化（回復）、復興の感覚を覚えながらも、どこかでそれらを正面から感じ入ることができない気持ち、周りの復興が十分に進んでいないこともあり、自身の中で抑制的な感覚を持っていることが伝わってきた。

（２）介護に対する向き合い方の多様化

「仕事を辞め、自宅で介護に専念し、居宅サービスをしっかり活用しながら、家族介護を行う」、「補助的な介護者は近くにいるが、一人頑張っている」、「一時、訪問介護サービスの利用を中断してやってみる」、「県外のサービス付き高齢者住宅に入所し、介護負担から解放されたものの、介護サービスに疑問を感じる」など。

一定の生活の安定が見られる中で、在宅で介護する形やその考え方において、それぞれ家族介護者とその生活条件の中で、多様な形がうかがえるようになった。

（３）いらだち、不全感、不安

「復興の動きがあるが、その実感はあまりない」、「だんだんと介護の状態が悪化していくのを見ているのは辛い」、「どうにもならないという歯がゆさを感じる」など。

喪失感とは別に、いらだち、不全感、ストレス、不安といった気持ちが、在宅介護の経験と震災後の復興の動向や周囲の状況との関連で、複合的な感情として表出されている。

（４）家族介護者の心身疲れ、健康の悪化

「介護に疲れ、周りから要介護者の有料老人ホームへの入所を勧められた」、「これまで使ってなかったが、ショートステイを使うようになった」、「救急搬送されて入院することがあった」、「介護の負担と疲れで、気分が落ち込むことがあった」など。

家族介護者の介護疲れの話が多くあり、介護サービスの利用の増加や新たなサービスの利用、さらには家族介護者の入院など、家族介護者の健康にかかわるエピソードが多く聞かれた。

（５）複合的な問題

「（要介護者が）これまでにない病気を発症して、入院した」、「医療的なケアが重くなった」、「認知症の進行によって、周辺症状への対応が大変になった」、「経済的なことが心配で、年金だけの収入のため、支

出をあまりしないようにしている」など。

在宅での介護は生活そのものの全体の中で構成されるため、様々な生活問題と関連して介護が位置づけられる。要介護者の健康問題だけでなく、要介護者の介護状態の重度化に伴い、医療、経済、周囲の人々との交流関係など、問題の複合化が様々な形で表出される。

この時期においては、潜在化していた問題が一時的な側面はあるが、一定の生活の安定の中で顕在化し、在宅介護のストレスや復興や回復の進展のもどかしさ、在宅介護の疲れ、家族介護者自身の心身の健康の悪化などが見られるようになった。また、介護保険制度による介護サービスの利用は自己責任制のもとでのビジネスモデルを基本としているため、そのような複合的な生活問題に対して積極的に介入していく点で十分な機能を果たすことができない。そのため、複合的な生活問題を呈する家族介護者支援には、より積極的な問題理解の必要性があると考えられる。

３．第3区分：第6回～第7回調査

（震災後4年～5年、復興期）

この時期は、震災から4年～5年を経過し、震災からの復興が加速化してきた時期である。

時間の経過とともに、震災とその後に関する注目も質的に変化しており、また、要介護者が施設入所をしたり、死亡することがあり、家族介護者の生活にも様々な変化が起こってきている。

（１）気かけられなくなること

「近くの高齢の親戚が亡くなり、気にかけてくれる人が少なくなってきた」、「離れている家族や親せきも、こちらが落ち着いていると思ってあまり寄らなくなった」、「医療費や介護費の免除で助かっているが、これから有料になった時のことを思うと気が重い」など。

時間の経過の中で変化していくこと、特に関心が寄せられなくなったり、気かけられることが少なくなるといった言葉が聞かれた。また、復興に関わる補助金などが少なくなり、徐々に震災前の状況に移行していく際の不安などにもつながっている。

（２）住宅再建、就労、家族の独立などの生活の変化

「要介護者のため住宅再建をしたが、完成した矢先に要介護者が亡くなる」、「住宅を再建したが、事情

があつて前のように家族全員で一緒に生活することはできない」、「介護者は県内の特別養護老人ホームに入所するようになった」、「事業所から頼まれ、週2日仕事を始めるようになった」、「要介護者だけでなく、配偶者の介護も心配である。また自身の介護を続ける体力が心配である」など。

住宅の再建を行うが、想定していた生活にならなかつたり、家族の変化などが多くあり、震災からの時間の経過の中で要介護者の状況だけでなく、地域の復興なども全体的な変化や新たな課題などが生じてきている。

（３）これからの準備、備え

「緊急時には福祉避難所が必要と考え、それらについての情報を求めているが、なかなか得られない」、「近隣との情報交換や介護者の集いなどに参加し、介護の様子を見聞きしたり、情報を集めている」、「震災の体験を次の世代に伝えようと、記録をしている」、「自分の経験を生かして後進の育成に役立てたい」、「見守りヘルパーが復活するが、緊急時のショートステイはなかなか対応してもらえない」など。

一定の安定を得る中で、これからの考えたり、見据える声が聞かれ、これまでの聞き取りにはなかった内容が見られるようになった。しかし、その一方で、現実の介護サービスの利用などは、希望どおりに行かないことなどの課題が聞かれた。

V．考察と今後の課題

震災後から5年間において、計7回の聞き取り調査を行い、それらを3つの区分に分け、聞き取りの中での特徴となる内容をキーワードで分類し、整理してきた結果、いくつかの観点から、家族介護者の支援の背景にあるニーズと在宅介護に関する意識について考えられた。

まずは、時間の経過の中で家族介護者それぞれの違いはあるが、一定の生活の安定を図れていく中で、介護サービスを活用し、それらを通して在宅介護が継続できていることである。その前提として介護保険制度が利用契約として機能している側面があると同時に、震災の影響で事業所にも大きな影響があり、必要な介護サービスが十分に提供できなかった側面もあったものの、全般的にはニーズに対応していたところもある。しかし、このことは家族介護者が何らかの形で抱え込み、介護サービスを活用し

ていくうえでの、それなりの認識があつてのことである。よく、「自分たちだけでなく、他の皆さんも大変な状況なのだから」といった声が聞かれたことに代表されるように、「これが当たり前だから」「無理は言えない」といったような共通認識が生まれていることからの感覚とも思われるが、それらは単純な諦めの気持ちを意味するものではない。そして、そのような目に見えないストレスや負担は様々な側面から聞き取ることができ、家族介護者の健康への影響、言葉に表れないような喪失感や不安感といった、心理社会的な状態を理解することができる。

二つ目は、インフォーマルな関係者とのつながりが、災害直後の支えとして大きな役割を果たしており、そのことは回復、復興過程の中でも大きな力となっていることである。これまでもそのようなインフォーマルな支援の重要さは様々な観点から指摘されてきているが、今回のような聞き取り調査に協力を引き受けていただいた方々だからこそ、インフォーマルな支援や関係のつながりがあり、それらを語ることがあったという見方もできるかもしれない。しかし、そのような結びつきや支援が機能していることは事実であり、逆にそれらが大きく影響を受けるほどの生活基盤の変化が、そのようなインフォーマルな支えの価値を評価していることも考えられる。

三つ目は、具体的な災害時の要介護者支援においては、福祉避難所をはじめ積極的な支援が必要であり、介護保険制度による介護サービスを越えた支援が必要である。介護保険サービスによる支えは重要な役割を担っていると考えられる一方で、本来の福祉的な支援が必要であるが、それらを展開する行政の機能が脆弱化していることが考えられる。このことは福祉サービスが一般化し、福祉行政の公的役割や責任性が形式化してきていることや、今回のような行政機能の全体が機能不全となるような大規模災害の中で、それらの課題への対応が届かなかったことも考えられる。震災によって機能しなくなることと同時に、それまでの形式的なものの実態が浮き彫

りにされたとも考えられる。

最後に、家族介護者の介護意識についてである。災害による甚大な生活環境の変化の中で、家族介護者は様々な苦労や困難を体験しているが、淡々と当たり前のことを行うという感覚が伝わってきた。この、当たり前を支える感覚は、その人の生きてきた経験と要介護者との関係性、さらには周辺の人々や環境との関係の中で組み込まれ、培われたもので、ある意味、特別な理由はないという、自然な感覚かとも思われる。しかし、それらが時に、無意識、無自覚な抑圧として転じることがあり、逆に周りから家族介護者の困難や苦労に気づかなくなってしまうことも考えられる。家族介護者のそのような家庭介護を巡る課題は、さらに積極的な理解が必要であると考えられる。

今後の課題は、これまでの全般的な聞き取り内容の検討から、個別的なエピソードの意味を考察しながら、当初の問題仮説である、災害を経験した中で家族介護の特殊状況の一般化を目指して研究を進めていくことにある。

参考資料

- 1) 被災地のケアラーとこれからのケアラー支援
—東日本大震災被災地のケアラー（家族など無償の介護者）の実態と今後のケアラー支援に関する調査研究事業報告書— 平成 23 年度老人保健事業推進費等補助事業 老人健康増進事業
NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン 平成 24（2012）年 3 月
- 2) 第 2 回被災地の介護者の生活と介護調査報告書
岩手県立大学社会福祉学部 学部プロジェクト「被災地のケアラー研究会」 平成 27（2015）年 3 月
- 3) 「被災地の訪問介護（ホームヘルプ）従事者実態調査」報告書 岩手県立大学社会福祉学部 学部プロジェクト「被災地のケアラー研究会」
平成 28（2016）年 3 月